

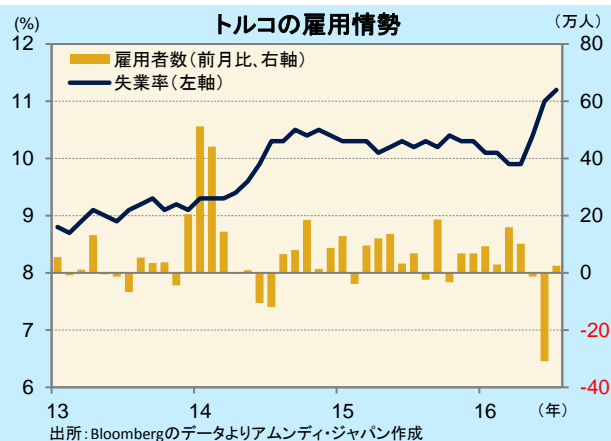
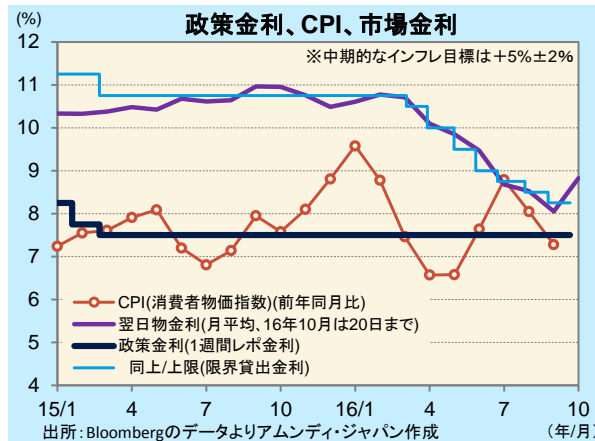
トルコ、上限金利据え置き～景気重視の政策で市場は？～

- ① トルコ中央銀行は限界貸出金利を 8.25%で据え置きました。景気減速が目立つ中で予想外でした。
- ② 政府は中銀の金融緩和スタンスを支持しつつ、財政出動によって景気を刺激していくと見込まれます。
- ③ 通貨リラは売られ過ぎの感もあり、財政・金融政策で景気が持ち直せば上値余地が出てきそうです。

通貨防衛の色彩濃い今回の据え置き

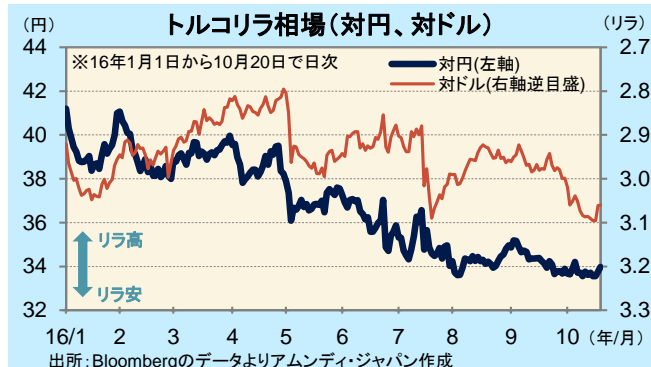
トルコ中央銀行(以下、中銀)は、20日に開いた金融政策委員会で、政策金利を7.5%に据え置き、8カ月連続で引き下げてきた上限金利(限界貸出金利)を8.25%に据え置きました。インフレ率が目標(+5±2%)を上回る状態の下、金融政策簡素化の一環として、そして、エルドアン政権からの圧力ともいえる金融緩和推奨を受けて利下げをしてきたことがトルコリラ(以下、リラ)の下落圧力になってきたことは否めず、通貨防衛のための据え置きという側面もあると思われます。

一方、トルコ経済は、国内政治の混乱もあって、景気減速が目立っています。最も顕著に表れているのは雇用環境です。失業率は7月時点で11.2%と3、4月の9.9%から急上昇し、4～7月の3カ月間で雇用者数が29.7万人減少する一方、失業者数は38.5万人増加しました。政府は中銀の金融緩和を歓迎する一方、積極的な財政出動によって景気を刺激すると見込まれます。



年明け後の景気底打ちによる反転上昇に期待

エルドアン政権は非常事態宣言の90日延長を決めたものの、長期化も予想され、リラには重しです。一刻も早い社会の安定化が待たれます。一方、利下げは今後の景気刺激要因であり、財政出動も同様です。リラは政治要因で売られ過ぎているともいえ、政策効果で年明け後に景気が持ち直して来れば、上昇余地も出てくると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。